

コーポレートガバナンス

マネジメント体制 (2023年6月28日現在)



山城 正保
代表取締役会長兼社長



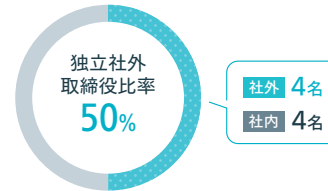
金城 善輝
取締役副社長



伊波 一也
代表取締役専務



村上 尚子
社外取締役
弁護士



伊計 衛
取締役 (監査等委員)



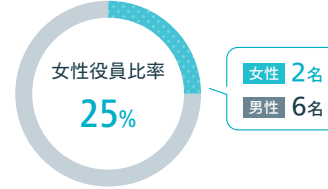
当山 恵子
社外取締役 (監査等委員)
司法書士
税理士



比嘉 満
社外取締役 (監査等委員)
INPIT 沖縄県 知財総合支援
窓口事業責任者



杉本 健次
社外取締役 (監査等委員)
一般財団法人
美ら島財団 参与



スキルマトリックス

氏名	役職	独立・社外	グループ指名・報酬諮問委員	企業経営	経営戦略	財務・会計	コンプライアンス・リスク管理	IT・デジタル	専門領域
山城 正保	代表取締役会長兼社長		●		●	●		●	
金城 善輝	取締役副社長				●	●	●	●	
伊波 一也	代表取締役専務		●		●	●	●		
村上 尚子	取締役	●	●			●			● 法務
伊計 衛	取締役 (監査等委員)				●	●	●		
当山 恵子	取締役 (監査等委員)	●	●			●			● 税務・法務
比嘉 満	取締役 (監査等委員)	●	●						● 行政・知財
杉本 健次	取締役 (監査等委員)	●		●	●	●			● 観光関連

(注)・企業経営:他社での経営経験・経営戦略:中期経営計画策定の経験・財務・会計:社内外での決算関連の経験
・コンプライアンス・リスク管理:監査部およびリスク管理の経験・IT・デジタル:IT デジタル部門の経験

取締役の選任理由・会議出席回数

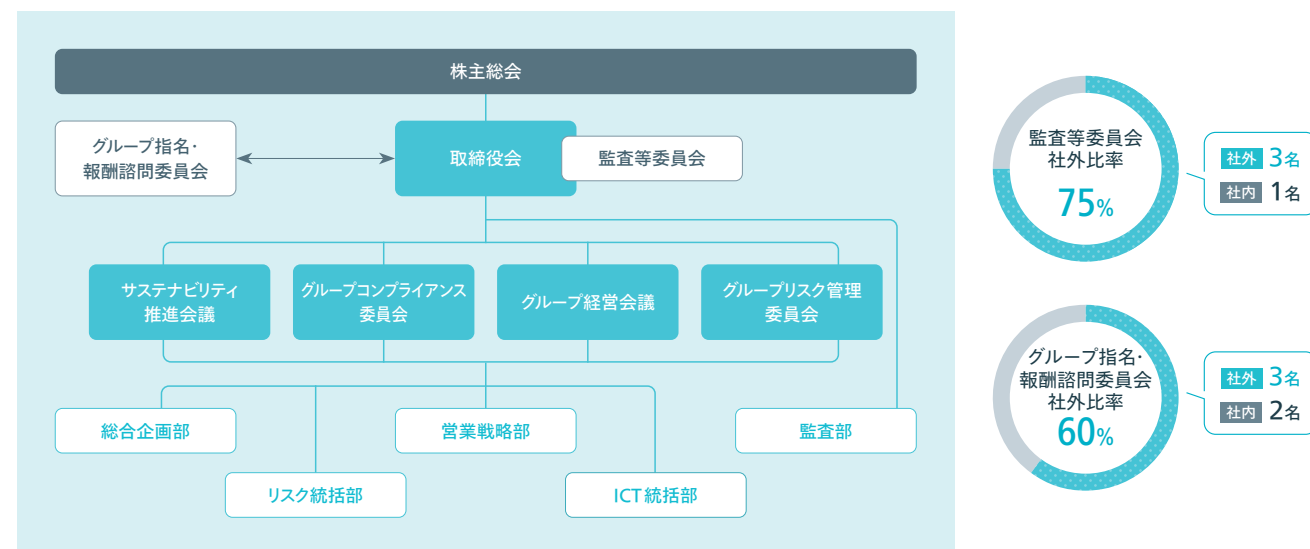
氏名・役職	選任理由	会議出席回数
山城 正保 代表取締役 会長兼社長	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2018年より代表取締役頭取として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。また、2021年よりおきなわフィナンシャルグループの代表取締役社長としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かして、当社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待できると判断しました。	取締役会 15/15回(100%) グループ指名・報酬諮問委員会 6/6回(100%)
金城 善輝 取締役副社長	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2020年より代表取締役専務として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。また、2021年より当社の専務取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かして、当社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待できると判断しました。	取締役会 15/15回(100%)
伊波 一也 代表取締役専務	沖縄銀行において、法人営業部門に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2018年より取締役として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。また、2021年より当社の常務執行役員として、その職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かして、当社の経営管理および事業運営を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待できると判断しました。	取締役会 15/15回(100%)
村上 尚子 社外取締役	弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、県市町村公職等を務めるなど、豊富な知識と幅広い経験を有しています。また、2020年より沖縄銀行の社外監査役、2022年より当社の社外取締役としてその職務・職責を適切に果たしているほか、当社が進めている女性活躍をはじめとした働き方改革に対しても貢献しています。引き続きその豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に対して、企業法務等の知見から有益な助言・提言の実施ができると判断しました。	取締役会 10/10回(100%) グループ指名・報酬諮問委員会 3/3回(100%)
伊計 衛 取締役 (監査等委員)	沖縄銀行において、法人融資部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有し、2016年より代表取締役専務として銀行経営に関して経営手腕を発揮しています。また、2021年より当社の監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知見を活かして、当社の取締役の職務遂行の監査を的確、公正かつ効率的に遂行し、グループの健全で持続的な成長の確保に貢献できると判断しました。	取締役会 15/15回(100%) 監査等委員会 18/18回(100%)
当山 恵子 社外取締役 (監査等委員)	司法書士、税理士として高い見識・経験等を有しています。2020年より沖縄銀行の社外取締役、2021年より当社の監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしているほか、当社が進めている女性活躍をはじめとした働き方改革に対しても貢献しています。引き続きその豊富な経験や幅広い見識を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	取締役会 15/15回(100%) 監査等委員会 18/18回(100%) グループ指名・報酬諮問委員会 6/6回(100%)
比嘉 満 社外取締役 (監査等委員)	内閣府沖縄総合事務局在職中に地域経済や行政に係る豊富な経験と高い知見を有し、INPIT 沖縄県知財総合支援窓口の事業責任者として、知財に係る豊富な経験と高い知見を有しています。2022年より当社の監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。引き続き地域経済や知財の専門的知見を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	取締役会 10/10回(100%) 監査等委員会 14/14回(100%) グループ指名・報酬諮問委員会 3/3回(100%)
杉本 健次 社外取締役 (監査等委員)	JTB グループの会社経営だけでなく幅広い公務経験から観光産業に係る豊富な経験と高い知見を有し、2022年より当社の監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。引き続きその豊富な経験や幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	取締役会 10/10回(100%) 監査等委員会 14/14回(100%)

(注)村上尚子氏、比嘉満氏、杉本健次氏の会議出席状況は、就任後の開催回数を記載しています。

基本的な考え方

おきなわフィナンシャルグループは、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域経済の発展に努めています。株主をはじめ、お客さま、職員、地域社会などステークホルダーの皆さまの権利・利益を尊重するとともに、その信頼に応えるために、企業統治体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、コーポレートガバナンスの実効性の向上を図っています。また、取締役会規則等において取締役会決議事項の範囲および経営陣に対する委任の範囲を明確に定め、取締役会がより実効性の高い経営の監督機能を担うとともに、経営陣による迅速な意思決定が図れるよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



取締役会	取締役会は、4名の社外取締役を含む8名の取締役で構成し、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を相互監督しています。	2022年度 開催回数 15回
グループ指名・報酬諮問委員会	取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として、グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関するプロセスの透明性や客観性を担保しています。	2022年度 開催回数 6回
監査等委員会	監査方針および監査計画に基づき、取締役会やグループ経営会議への出席をはじめ、さまざまな角度から取締役会の業務執行状況を監査する監査等委員会を設置しています。監査等委員会制度をより有効に機能させるため、監査等委員会室を常設し、専従スタッフが監査等委員である取締役による監査をサポートしています。	2022年度 開催回数 18回
グループコンプライアンス委員会	取締役会の下部組織としてグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の評価、チェックを定期的に行うとともに、半期ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況も含め、適宜、取締役会へ報告しています。	2022年度 開催回数 13回
グループリスク管理委員会	リスク管理が経営の最重要課題の一つであると認識し、各リスクの特性を理解したうえで統一的に管理するために、社長を議長とした「グループリスク管理委員会」を取締役会の下部組織として設置しています。	2022年度 開催回数 11回
サステナビリティ推進会議	グループ全体のサステナビリティに関する総合的な方針の策定・共有・実践を目的として、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を取締役会の下部組織として設置しています。	2022年度 開催回数 5回

役員報酬

取締役（独立社外取締役を除く）

取締役（独立社外取締役を除く）の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しています。

- ① 「地域密着・地域貢献」の経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。
- ② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。
- ③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

株式報酬：約30%
賞与：約10%

中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、固定報酬を約60%、業績連動報酬を約40%としました。報酬水準の妥当性については、同規模他社の水準をベンチマークとして、概ね3年に一度の頻度で検証しています。

固定報酬
約60%

業績連動報酬
約40%

独立社外取締役および監査等委員

独立社外取締役と監査等委員の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しています。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマークである他社とのバランス、業務執行取締役と常勤監査等委員間のバランス、独立社外取締役と独立社外監査等委員間のバランスに配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、独立社外取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会での協議により個別報酬を決定しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上を目的として、毎年、取締役会の実効性評価を行い、改善に向けた取り組みを策定しています。

2022年度の分析方法と評価結果

評価プロセスの客観性や透明性を確保するため、外部機関のサポートを導入しており、取締役および監査等委員である取締役の全員にアンケートを実施し、議長および代表取締役、社外取締役に対してインタビューを実施しました。それらの回答および意見を踏まえ、当社の取締役会はコーポレートガバナンス・コードが求める取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

今後の取り組み

- ① 地域金融機関を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化の一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくことが想定されます。このような環境変化への適応には、取締役会において重要な事項を議論する時間が必要と考え、取締役会決議事項の下位会議体等への権限委譲範囲の見直し、審議方法や報告事項の説明方法の見直しなどにより取締役会のモニタリング機能強化を引き続き図っていきます。
- ② 取締役会の構成の多様化や変化し続ける経営環境に対する知識の習得等に必要な情報提供および研修機会の更なる充実に向けた研修プログラム（社内勉強会・セミナーの開催、外部セミナーへの参加、Web研修など）の策定などを行います。
- ③ 中期経営計画における成長戦略や人的資本経営など、当社グループの企業価値向上につながる重要な事項については、社内役員と社外役員による議論が一層充実できるよう取り組んでいきます。
- ④ 地域社会のサステナブルな成長を実現するため、当社グループの重要課題（マテリアリティ）を選定しており、今後、各マテリアリティの解決に資する指標および施策を策定し、当社グループ全体としての議論を一層充実させていきます。

お客さま本位の業務運営

おきなわフィナンシャルグループは、お客さま本位の業務運営の更なる浸透に向けて、2023年3月「おきなわフィナンシャルグループ フィデューシャリー・デューティー基本方針」および、それに基づくアクションプランを改訂し、公表しています。お客さまのニーズに沿ったわかりやすい情報提供、共通価値の創造が可能な人材育成によるコンサルティングを実践し、その取り組み状況を公表していきます。

(注)本取り組み方針の対象となるグループ会社：沖縄銀行、おきぎん証券

お客さま本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)に関する方針

当社グループは、経営理念である「地域密着・地域貢献」を踏まえ、「お客さま満足」を経営の最優先事項とし、お客さま目線に基づく業務運営を率先して展開していきます。お客さま本位の業務運営の更なる浸透を図るとともに、より良い業務運営を実現するため、定期的に見直しを行います。

- 方針 1 お客さま本位の業務運営に関する方針の策定・公表について
- 方針 2 お客さまの最善の利益の追求
- 方針 3 お客さまの利益を守る利益相反の適切な管理
- 方針 4 お客さまにご負担いただく手数料の明確化

- 方針 5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供
- 方針 6 お客さまそれぞれのライフステージに沿った商品・サービスの提供
- 方針 7 お客さまの最善の利益を追求するための職員に対する適切な動機づけの枠組み

各項目のアクションプランなどの詳細
<https://www.okinawafg.co.jp/fiduciaryduty/>



成果指標(KPI)

フィデューシャリー・デューティーの実践状況を確認するためのKPIを設定し、定期的モニタリングを行い、評価・改善を図り、より良い業務運営の実現につなげていきます。

2023年3月末	沖縄銀行	おきぎん証券
投資信託の運用損益別お客さま比率(プラス先の割合)	80.0%	52.3%
外貨建て保険の運用損益別お客さま比率(プラス先の割合)	52.6%	取り扱いなし
投資信託預かり残高上位20銘柄のリターン	5.86%	5.74%
投資信託預かり残高上位20銘柄のコスト	1.53%	2.22%
投資信託預かり残高上位20銘柄のリスク	13.79%	16.57%
外貨建て保険預かり残高上位20銘柄のリターン	0.86%	取り扱いなし
外貨建て保険預かり残高上位20銘柄のコスト	0.74%	取り扱いなし

お客さま本位の業務運営の取り組み例

方針 2 お客さまの最善の利益の追求

当社グループは、お客さまの良質な資産形成をサポートし、お客さまの多様化するニーズ、要望を実現すべく、沖縄銀行、おきぎん証券を通じて、幅広い金融商品を提供しています。お客さまに寄り添い、お客さまのリスク許容度に応じた金融商品・お客さま本位のサービスを提供していきます。「お客さまの最善の利益」とは、良質な資産形成をサポートし、お客さまの多様化するニーズや要望を実現することです。そのために、お客さまの属性(知識、経験、財産など)やニーズ、資産形成の目的を傾聴・共有します。

更に、お客さまに寄り添った良質なサービスが提供できるよう、お客さまの資産状況やご意向などを理解・把握し、課題をタイムリーに解決できる人材育成にも努めていきます。併せて企業風土として定着させるため、全営業店にてフィデューシャリー・デューティー勉強会を実施するとともに、お客さま本位の提案・販売が適切に行われているか、本部において定期的にモニタリングを実施し、検証していきます。

方針 5 お客さまへの重要な情報のわかりやすい提供

お客さまの属性を的確に把握し、お客さまそれぞれのライフステージや変化する環境に沿ったふさわしい商品・サービスをご提案するため、商品・サービスの重要な情報をお客さまの理解度に応じて、わかりやすく丁寧にご説明します。「重要な情報」をご提供するには、販売用資料、法定書面に加え、商品ごとに比較ができるよう重要情報シートを活用しています。



重要情報シート

方針 7 お客さまの最善の利益を追求するための職員に対する適切な動機づけの枠組み

全ての職員が本方針に沿って誠実に行動し、お客さまの最善の利益を追求できるよう、業績評価体系を整備するとともに、コンサルティング能力およびコンプライアンス意識の向上を目指した研修体制を構築していきます。

営業活動評価(プロセス評価)

沖縄銀行

お客さまの課題解決や良質な資産形成に向けた日々の活動が、おきなわフィナンシャルグループの持続的成長につながっていくことから、営業実績だけでなく経営戦略に基づいたお客さまへの貢献活動を適切に評価する。
 対象：全役席、全行員(支店長、嘱託・パートを除く)

おきぎん証券

営業実績だけでなく、営業活動も適切に評価することで、職員が働きがいを見出す職場環境を実現していく。
 対象：役員、嘱託・パートを除く全職員

資格保有者 (2023年3月31日現在 / 沖縄銀行、おきぎん証券合算数値)

集合研修、また、eラーニングやweb研修などを通じて、お客さまの立場に立った商品・サービスの提案を行える研修体制の整備により、お客さまの良質な資産形成などに資する職員の育成に努めています。

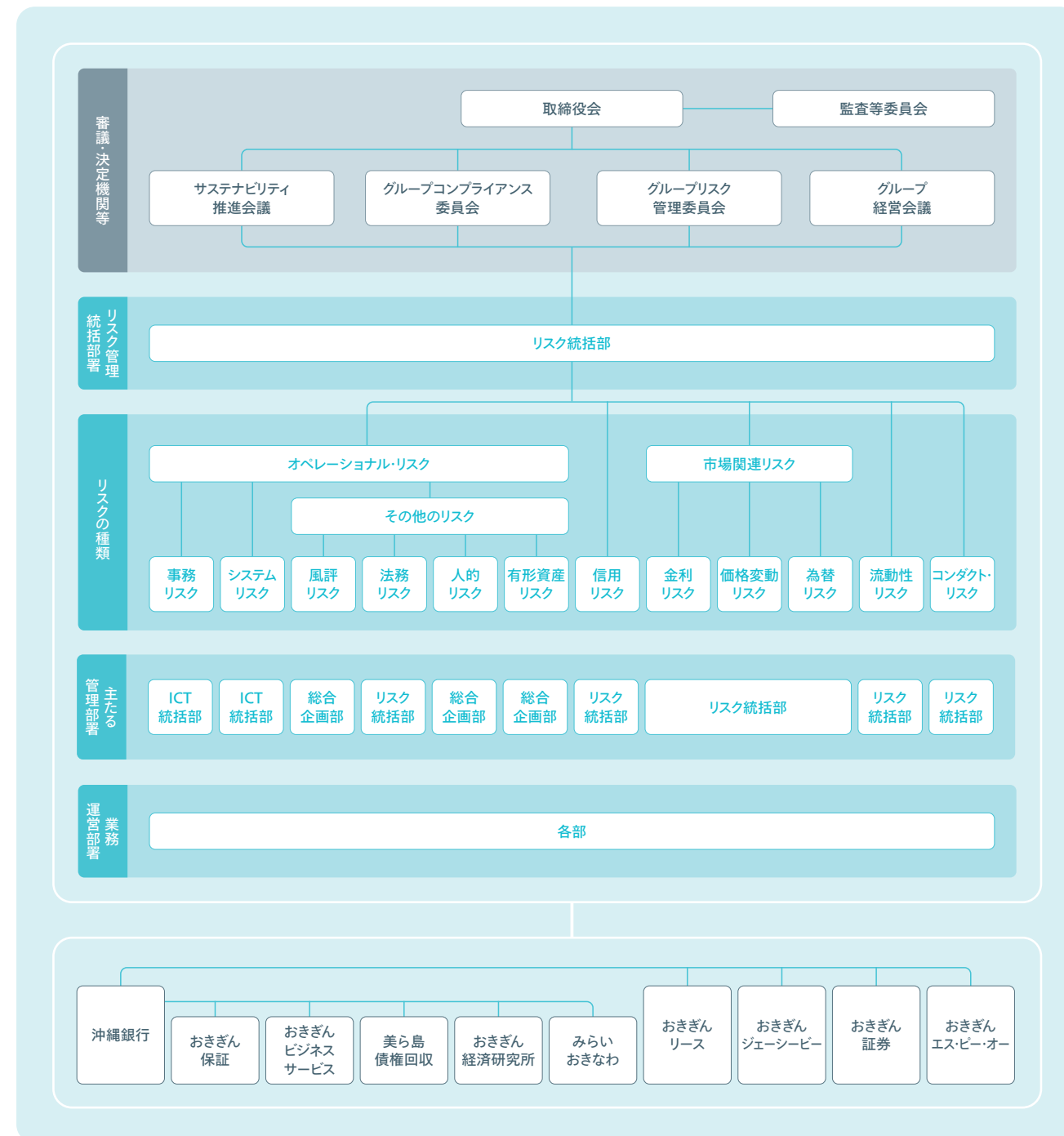
ファイナンシャルプランナー(1級)	57名
認定ファイナンシャルプランナー	9名
ファイナンシャルプランナー(2級)	609名
証券アナリスト	8名
事業承継・M&Aエキスパート	88名
M&Aシニアエキスパート	255名
中小企業診断士	38名
医療経営士(2級・3級)	56名
テクニカルアナリスト	2名

リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する基本的な考え方

社会経済情勢の変化に対応して、金融機関は規制緩和に伴う業務領域の拡大が可能となり、ビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、おきなわフィナンシャルグループでは、各種リスクの統括部署として「リスク統括部」を設置し、毎月開催される社長を議長とした「グループリスク管理委員会」および「グループコンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めています。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図っていきます。

リスク管理体制図



統合的リスク管理

当社では、リスクをVaR^{※1}などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化・高度化に継続的に取り組むとともに、計量化したリスクを基にアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでいます。また、定期的にストレステストを実施して、自己資本の充実度を評価する一方で、オペレーショナルリスク^{※2}管理の高度化に向けた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理しています。

※1 VaR(バリュー・アット・リスク): ポートフォリオを一定期間保有したときに、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額
 ※2 オペレーショナルリスク: 内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生起することから生じる損失に係るリスク

管理項目	リスクの概要	取り組み
信用リスク管理	信用リスクとは ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクで、当社グループにとって最も大きなリスクの一つです。	当社では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。審査にあたっては、特定業種・企業・グループなどの集中リスクを排除するなど、その安全性・収益性・公共性などの観点から、案件ごとに厳正な融資判断を行っています。
市場関連リスク管理	市場関連リスクとは 金利・為替・株価などの市況が変動することにより、保有する資産や収益が悪化するリスクで、金融市場進展に伴い複雑化し、当社グループ経営に与える影響も大きくなってきています。	当社では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当社グループが保有する資産・負債の総合管理をリスク統括部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえて、グループリスク管理委員会市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時や緊急時に、その実施を指示しています。
流動性リスク管理	流動性リスクとは 財務内容の悪化により必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱により取引ができなくなる「市場流動性リスク」で、全ての業務運営方針に優先して管理すべきリスクです。	当社グループでは、資金調達・運用においては、安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎月初にグループリスク管理委員会での審議を経て、流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。また、日々の資金繰りをリスク統括部がモニタリングするとともに、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。
事務リスク管理	事務リスクとは 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクで、業務や取り扱い商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まっています。	当社グループでは、基本に則った正確な事務処理を義務付けているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置して営業店の臨店指導を行い、事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。また、子銀行では営業店による自店検査(定例残高照合など)を実施するとともに、事務指導を年2回行うなど、事務リスク極小化に努めています。
システムリスク管理	システムリスクとは コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクで、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。	当社では、オンラインシステム障害を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターも保有しています。また、アクセス制限による厳格なシステム運用管理、事故発生に備えた事前対策の策定などを行っています。

リスクアペタイト・フレームワークの活用

おきなわフィナンシャルグループは、低金利の長期化による将来の収益力低下が予想される中、財務の健全性を維持し、持続的な収益力の向上を実現していくことを目的に、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を活用しています。

リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)とは、経営目標・戦略を達成するために、リスクアペタイト(進んで引き受けるリスクの種類と量)を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。

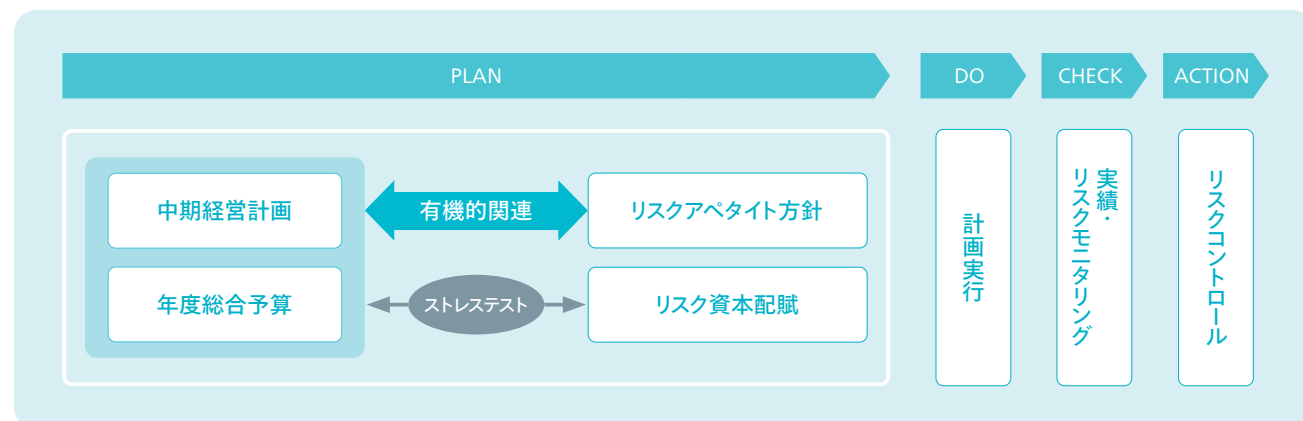
取り巻く外部環境・リスク認識や経営戦略などと有機的に関連付けしたリスクアペタイトを設定することで、適切なリスクテイクによるより一層の収益機会の拡大が可能となります。



運用プロセス

中期経営計画などと有機的に関連付けしたリスクアペタイト方針を設定し、計画実行、実績のモニタリング、リスクコントロールを進めていくことでPDCAサイクルを回していきます。

財務の健全性の維持を前提として、当社グループの収益基盤である信用リスク領域と市場リスク領域での一層の成長を図る方針とし、沖縄を中心とした更なる融資増強や有価証券運用の強化へ取り組んでいます。



コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと、「法令等遵守要領(コンプライアンス・マニュアル)」において、顧客、取引先、投資家、社会、職員に対する行動規範を定め、各ステークホルダーの立場の尊重について規定し各種施策を実施しています。

コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク統括部」を設置しています。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。更に、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画および職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

コンプライアンス・マニュアルの整備状況

当社グループは、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に対し内容の周知徹底を図っています。マニュアルには、当社グループの「コンプライアンス体制」「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務において最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点などを記した「解説編」等を収録し、法令等遵守を徹底しています。

コンプライアンスの実践

コンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス責任者を法令遵守の実践にかかる統括責任者として配置、その補佐として法令遵守担当者を任命しています。これにより各業務をコンプライアンスの観点からチェックすることができ、その遵守状況をリスク統括部に報告しています。また、当社グループは、個人情報保護法ならびに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

コンプライアンス研修の開催状況

コンプライアンス上の施策において遵守すべき法令および事務の周知を図るための研修として、職員を対象とする「コンプライアンス研修」や「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

点検および監査の体制

当社グループでは、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェック」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。更に、内部監査部門による内部監査および監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検および監査をしています。万が一、事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク統括部が中心となって、原因の究明および再発防止策の策定を行う体制としています。

反社会的勢力への対応方針

当社グループは、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもと、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。本基本方針では、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備していきます。

ステークホルダーコミュニケーション

おきなわフィナンシャルグループは、「Create Value & Innovation ~ おきなわの“新しい”をともに創る~」をスローガンに、ステークホルダーの皆さまと新しい価値を共創することを目指しています。そのためには、株主、お客さま、地域社会、職員などのステークホルダーの皆さまとのさまざまなコミュニケーションの機会を通じて、お互いを理解し、健全な関係を維持しつつ、相互の発展を図る必要があると考え、以下の取り組みを進めています。

主なステークホルダーとその関係における目的



株主とのコミュニケーション

企業価値向上を図り、安定的な株主還元を継続するため、株主の皆さまとの対話を積極的に進めています。総合企画部担当役員を責任者として、社長や役員も対話の場に参加し、いただいたご意見は取締役会にフィードバックするとともに、経営と執行業務の改善に反映しています。具体的には、決算情報(中間期、四半期を含む)、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、会社説明会資料、本統合報告書などによる情報開示をベースに、アナリスト・機関投資家向け説明会(ラージミーティングとスモールミーティング)や個人投資家向け説明会を実施しています。

お客さまとのコミュニケーション

お客さま満足度の向上と取り組み改善のために、沖縄銀行では、個人、法人それぞれのお客さまに年1回のアンケート調査を実施し、いただいたご意見を当社グループの事業の改善に活かしています。

個人のお客さま向けには、各店舗100口座を上限に調査票を送付し、1,237名のお客さまからご回答をいただきました。「満足したのでまた利用したい」というお客さまは全体の80.0%となりました。お客さまからは、待ち時間軽減のご要望をいただく一方、地域貢献や沖縄経済活性化、グループ連携による新サービス提供などへのご期待もいただきました。今後、これらに取り組んでいきます。

法人のお客さま向けには、1,596の法人顧客から311件のご回答をいただき、「満足している」「ある程度満足している」は89.4%となりました。「コロナ禍における迅速な融資対応」「迅速なサポート」などのお言葉をいただいた一方、期待する情報提供や訪問などのご要望もいただきました。これらを改善するため、メインバンクとしての信頼性の高い経営支援や金融専門家としての伴走支援の強化に努めます。

職員とのコミュニケーション

経営理念やビジョンについての理解を深め、役職員一丸となってお客さまに付加価値の高いサービスを提供すべく、当社グループ職員の理解と行動を促す「グループ経営意見交換会」を、2021年10月の当社グループ設立時から半期に一度、グループ全社、全支店にて実施しています。OFGの役員や部長、グループ各社社長が、各部課店の全職員と「おきなわの“新しい”をともに創る。」ため、当社グループの方向性や価値観、ムーンショット目標などを理解・浸透させることを目的としてコミュニケーションを図っています。

グループ概要

グループ会社

(株)おきなわフィナンシャルグループ

(株)沖縄銀行

事業内容 …… 銀行業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 22,725百万円
設立年月日 …… 1956年6月21日

(株)おきぎんリース

事業内容 …… 総合リース業
所在地 …… 那覇市前島2-21-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 1979年10月6日

(株)おきぎんジェーシービー

事業内容 …… クレジットカード業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-10-3
琉球新報社泉崎ビル8階
資本金 …… 50百万円
設立年月日 …… 1987年11月2日

おきぎん証券(株)

事業内容 …… 証券業務
所在地 …… 那覇市久米2-4-16
資本金 …… 850百万円
設立年月日 …… 1960年6月10日

(株)おきぎんエス・ピー・オー

事業内容 …… コンピューター関連業務
所在地 …… 宜野湾市真志喜1-13-16
資本金 …… 11百万円
設立年月日 …… 1990年12月17日

おきぎん保証(株)

事業内容 …… 保証業務
所在地 …… 那覇市古波蔵3-8-8
資本金 …… 70百万円
設立年月日 …… 1982年12月15日

おきぎんビジネスサービス(株)

事業内容 …… 代行業務
所在地 …… 那覇市泉崎1-21-13
沖宅第五ビル
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 1985年4月1日

美ら島債権回収(株)

事業内容 …… 債権管理回収業
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45
牧志ビル4階
資本金 …… 500百万円
設立年月日 …… 2014年11月19日

(株)おきぎん経済研究所

事業内容 …… 金融・経済の調査研究業務、
経営相談業務、その他
所在地 …… 那覇市牧志1-3-45 牧志ビル3階
資本金 …… 10百万円
設立年月日 …… 2004年1月26日

(株)みらいおきなわ

事業内容 …… 販路開拓支援事業、
コンサルティング事業
所在地 …… 那覇市久茂地3-10-1
資本金 …… 100百万円
設立年月日 …… 2021年6月22日